

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	我が国におけるアート・エコシステムの形成				担当部局庁	文化庁	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	文化経済・国際課	課長 板倉 寛	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術基本法 第15条			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 文化芸術推進基本計画－文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる－(第1期)(平成30年3月6日閣議決定) 文化経済戦略(平成29年12月27日内閣官房・文化庁)		
政策	12 文化芸術の振興			主要経費	その他の事項経費		
施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実						
政策体系・評価書URL	－						
事業の目的 (5行程度以内)	我が国現代アートの国際的な評価を高める活動と国内アート市場の活性化に向けた環境整備に取り組み、我が国におけるアートの持続的発展を支えるアート・エコシステムの形成を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国のアートは国際的なプレゼンスや発信力が相対的に弱い状況にある。アートバーゼルとUBSが発行するアートマーケットレポートにおいても、世界のアート取引に占める日本の割合は2022年の段階で世界第8位、1%である。そのため、我が国アートの国際競争力を高めていくことが必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	我が国のアートの国際競争力を高めるべく、我が国においてアートエコシステムの形成に取り組む。具体的には、①日本における現代アートの持続的発展を目指し、日本人及び日本で活動する作家とその作品が国際的な評価を高めていくための取組等を推進する「アートプラットフォームの形成(委託事業)」により、我が国のアートの基盤を構築するとともに、②海外の著名なアートフェスティバル等への我が国の現代美術作家・作品の出展や国内の国際発信力のある現代美術の展覧会等に対して支援する「優れた現代美術の国際発信促進事業〔補助率 対象経費の1／2〕」により、国際的なプレゼンス向上に努める。						
事業概要URL	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/artplatform/index.html https://artplatform.go.jp/ja/						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	1/2(優れた現代美術の国際発信促進事業)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	192	192	286	-	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	14	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	14	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	192	206	300	-	-	
	執行額(G)		145	160	262		
	執行率(%) =(G)/(F)		76%	78%	87%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		76%	83%	92%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)				「アートプラットフォームの形成」の独立行政法人国立美術館への移管及び「優れた現代美術の国際発信促進事業」の課内事業再編成により、本事業は令和4(2022)年度をもって終了となったため。		
		(目)					
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		①アートプラットフォームの形成								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		アート市場の基盤となるプラットフォームを形成する	翻訳公開した論文の件数	活動実績	件	－	13	39	－	－
				当初見込み	件	－	10	40	－	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	日本現代アートにかかる重要文献が外国語に翻訳されることにより、日本の現代アーティストの国際的なプレゼンス・評価が向上。結果として、国際的なアーティストの評価にかかるランキングにランクインする日本人アーティストの件数が増加することが想定される。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度	
		世界中の展覧会、オークションデータ等により、約10万人のランキングを作成しているARTFACTS.NETの100位までに 入る日本人アーティストが3人になることを目指す。	ARTFACTS.NETの100位までに掲載されている日本人アーティストの数。	成果実績	人	3	4	4	4	
				目標値	人	3	3	3	3	
				達成度	%	100	133.3	133.3	133.3	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ARTFACTS.NET								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		令和4年度で本事業が終了しているため								

活動内容② (アクティビティ)		②優れた現代美術の国際発信促進									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		我が国の優れた現代美術をより多く国際的に発信する	「優れた現代美術の国際発信促進事業」支援事業数	活動実績	件	10	11	38	－	－	
				当初見込み	件	30	30	30	－	－	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	我が国の現代アートの国際的なプレゼンスを高めることにより、国内のアート市場を活性化し、結果として、我が国のアートの取引額を増加させることが想定される。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度		
		日本国内のアート市場の取引高を世界第4位のフランスに次ぐ規模に引き上げる	アート取引の世界シェアに占める日本の割合の順位	成果実績	位	－	－	8	8		
				目標値	位	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		The Art Market Report 2023 (Art Basel & UBS)(令和4年度～)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		令和4年度で本事業が終了しているため									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

文化庁
258百万円

アートプラットフォーム事業

優れた現代美術の
国際発信促進事業

諸謝金 0.4百万円
旅費 0.2百万円
委員等旅費 0.1百万円

日本における現代アート
の持続的発展を目指し、
日本人及び日本で活動
する作家とその作品が国
際的な評価を高めていく
ための取組等を推進

海外で行われる著名な
アートフェスティバル等へ
の我が国の現代美術作
家・作品の出展や国内で
行われる国際発信力のあ
る現代美術の展覧会等に
対して支援。

↓

委託【競争入札(総合評価落札方式)】

【補助金等交付】

A 独立行政法人国立美
術館(国立新美術館)
103百万円

B 現代美術関係団体等
(全30機関)
155百万円

アートプラットフォーム
事業を実施

海外で行われる著名な
アートフェスティバル等へ
の我が国の現代美術作
家・作品を出展。また、海
外発信も視野に入れ、国
内で現代美術の展覧会を
実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アートプラットフォーム事業の実施等	76	文化振興補助金	ギャラリー等の海外出展支援等	155
一般管理費	一般管理費	9			
人件費	会計等事務に係る人件費	6			
旅費	ワークショップ開催にかかる招聘旅費等	6			
消費税相当額	人件費、謝金等にかかる消費税相当額	4			
諸謝金	シンポジウム、会議等出席にかかる謝金等	2			
計		103	計		155

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

